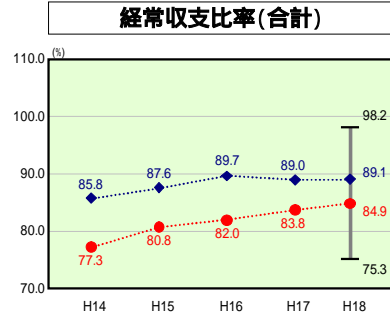


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

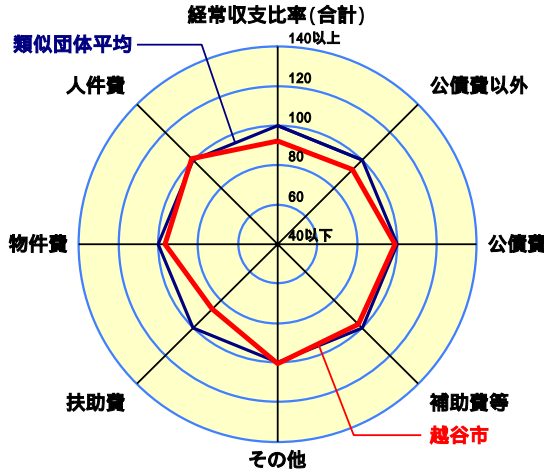
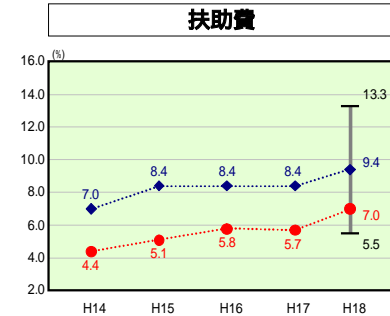
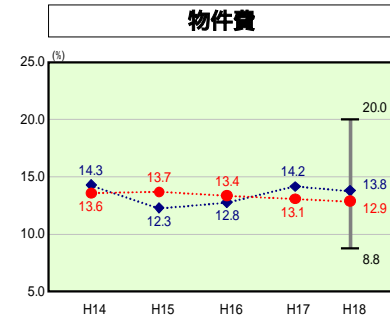
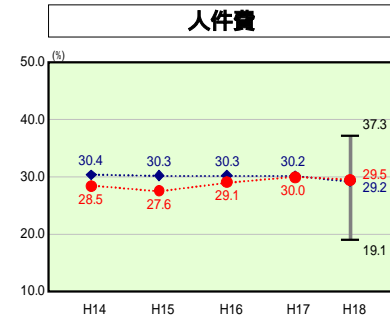
埼玉県 越谷市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 丁  
類似団体内最小値 上

人口	314,979人(H19.3.31現在)
面積	60.31 km <sup>2</sup>
歳入総額	77,710,516千円
歳出総額	74,630,588千円
実質収支	2,819,285千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均となっている。本市では、平成19年4月1日より給与構造改革の諸施策を講じた新たな給与制度を導入するとともに、平成22年度までを計画期間とする集中改革プラン等の取組により、職員数を計画的に削減することとしている。また、団塊世代の職員の退職がここ数年の期間に集中する状況から、今後さらに人件費抑制が進むものと考えている。また、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っており、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体について抑制に努めている。

**物件費**に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている理由として、配分予算の導入などにより、削減が図られたことが挙げられる。また、施設の維持管理などについては、指定管理料制度等を活用することで委託先の対象を広く、コスト削減に努めているところである。今後人件費から物件費へのシフトが進む状況においても、さらなる経常経費の抑制や適正な執行に努めている。

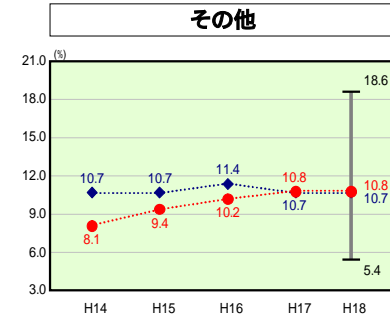
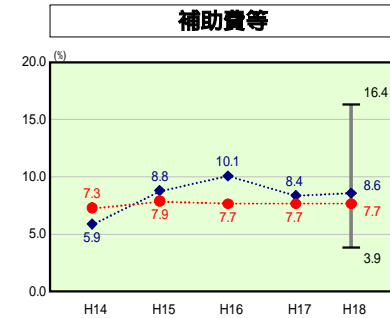
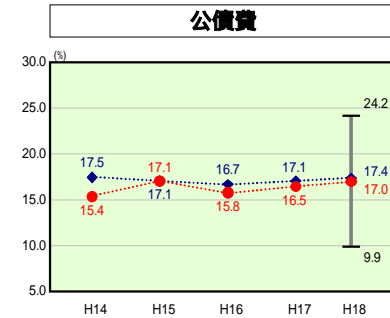
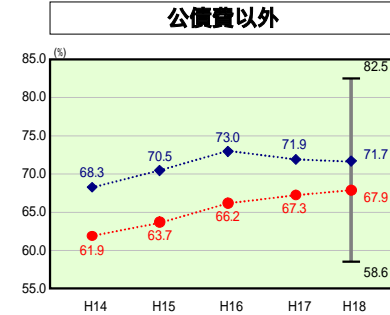
**扶助費**に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている理由として、本市の老年人口比率が類似団体に比べ低いことや、生活保護の支給率が低いことなどが挙げられる。しかし、近年は他団体と同様に数値は上昇傾向にあり、その理由として、子育て支援にかかる新規施策や児童手当等給付費の増加、生活保護受給率の上昇などが挙げられる。今後は福祉サービス水準を維持しながらも、引き続き普通会計ベースで各種サービスに係る支給資格審査の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、扶助費の上昇を抑制するよう努めている。

**公債費**は、臨時財政対策債の元利償還金などにより増加しているが、通常債の借入れについては「毎年度50億円以下に抑制する」としているため、平成18年度については、特例債も含めた市債発行額より元金償還が多く、後年度の財政負担の軽減に努めている。また、半元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たりの決算額では類似団体平均を6.6%上回っているが、平成18年度は、土地開発公社に係る債務負担行為を積極的に解消していることによるものである。今後は、公営企業債、一部事務組合の元利償還金に対する繰入金、負担金が減少傾向にあることから類似団体平均に近づくと見込まれる。

**補助費等**に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、市単独の補助金について客観的な評価を行い、補助金の抑制に努めたことによるものである。さらには、評価の低い補助金について見直し計画の策定を義務付け、効果の拡大あるいは減額等を行う方針である。また、定期的な補助金制度の見直しを行い、目的の明確化と効果の拡大を図っていく。

**その他**に係る経常収支比率は、類似団体平均と同程度となっている。歳入において、下水道事業や区画整理事業等への繰出しは減少しているものの、平成17年度以前の上昇傾向は、景気低迷の影響から、経常収支比率の分母となる経常一般財源収入が減少したため比率が上昇したものである。今後、独立採算の原則による使用料等の適正化を図り、普通会計の負担軽減に引き続き努めている。

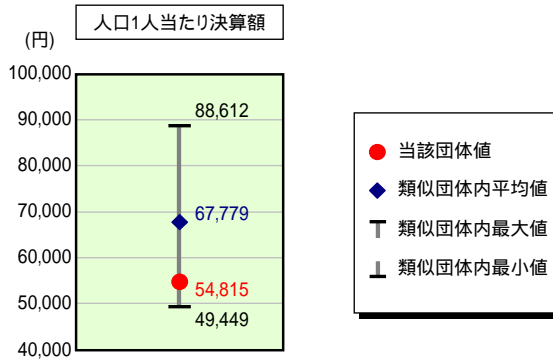
**普通建設事業費の人口1人当たり決算額**が平成15年度に大幅に減少したのは、平成14年度に老人福祉センターや消防庁舎の新設事業が完了したためである。普通建設事業の推移を見ると、平成15年度以降は類似団体平均を下回っている。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリバランスの黒字を維持しつつ、必要な事業を見極め可能な限り事業推進を図っていく。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県 越谷市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



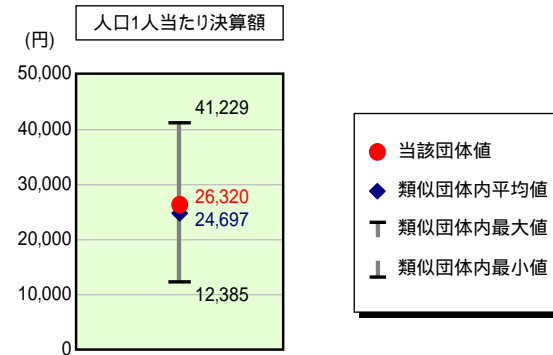
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	17,148,834	54,444	65,196	16.5
賃金(物件費)	790,240	2,509	2,655	5.5
一部事務組合負担金(補助費等)	182,905	581	2,186	73.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,136	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	584,852	1,857	2,099	11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	295,139	937	1,368	31.5
退職金	1,736,517	5,513	6,881	19.9
合計	17,265,453	54,815	67,779	19.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.86	6.58	0.72
ラスバイレス指数	99.2	99.8	0.6

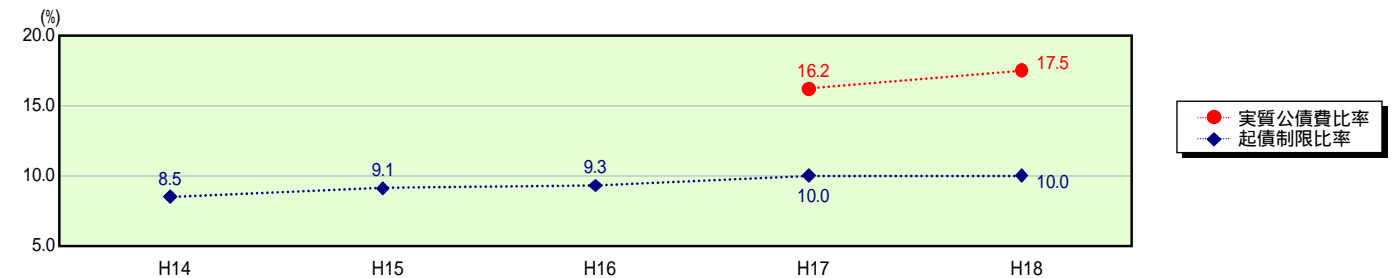
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,095,821	28,878	34,572	16.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,984,302	12,649	13,018	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,027,671	3,263	1,178	177.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,402,491	4,453	1,877	137.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	7,220,162	22,923	25,995	11.8
合計	8,290,123	26,320	24,697	6.6

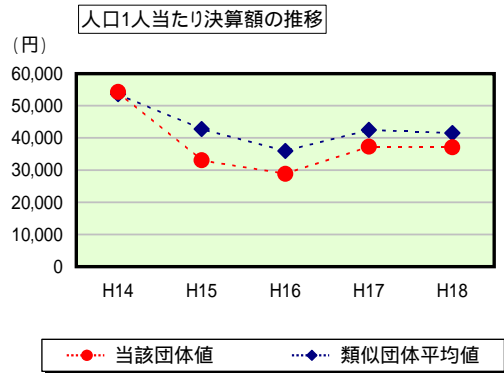
## 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

埼玉県 越谷市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	16,892,378	54,301	25.3	53,609	17.7	43.0
うち単独分	13,810,813	44,395	35.0	31,706	11.0	46.0
H15	10,331,519	33,050	39.1	42,755	20.2	18.9
うち単独分	6,890,648	22,043	50.3	26,207	17.3	33.0
H16	9,018,707	28,811	12.8	35,929	16.0	3.2
うち単独分	5,502,192	17,577	20.3	23,864	8.9	11.4
H17	11,699,043	37,283	29.4	42,513	18.3	11.1
うち単独分	6,388,367	20,359	15.8	28,218	18.2	2.4
H18	11,670,337	37,051	0.6	41,476	2.4	1.8
うち単独分	6,704,088	21,284	4.5	27,327	3.2	7.7
過去5年間平均	11,922,397	38,099	0.4	43,256	7.6	8.0
うち単独分	7,859,222	25,132	3.1	27,464	4.4	1.3